

ての単位認定などの制度措置も現段階ではない。

(点検・評価の結果)

1. 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

講義科目にしても、研究演習にしても、大学院教育の場合、専門分野によって教育・研究指導や授業方法が異なるので、それらは個々の教員の能力に依存している。したがって、現段階では組織的な教育指導や授業方法が行われていない。改善の余地が残っている。

2. マルチメディアの利用と遠隔授業の導入について

必要性は認めつつも、現段階ではあまり進んでいない。

(改善の具体的方策)

1. 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

研究科における体系的な教育指導体制を確保する上で、講義科目に関しては、シラバスにそった授業形態と方法によることをめざす。また、研究者・高度専門職業人の養成を目的とする上で、演習など、マン・ツー・マンによる授業形態や方法を充実させつつ、授業評価の結果を踏まえながら、関連科目担当教員同士が授業方法の改善努力をする。

2. マルチメディアの利用

高度専門職業人をめざす大学院学生はもちろんのこと、研究者をめざす大学院学生にとっても将来、教育者となることを考慮すれば、研究・教育内容を正確にわかりやすく教授できるような訓練が必要である。そのために、大学院学生のプレゼンテーション能力を開発・向上させるためにも、マルチメディアやパワーポイントなどの利用促進をめざす。同時に、機器の大幅な導入と利用環境の整備、そしてシステム作りをめざす。

3. 遠隔授業の導入

特に、エコノミスト・コース（夜間）大学院学生の教育の効率化を進めるために、西宮上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスとの遠隔授業の実施と、それを実現するための機器や環境の拡充・整備をめざす。

5.2.3.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

(必須要素) 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

(選択要素) 修士課程、博士課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況

(選択要素) 大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況

【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み（成績評価法）

(必須要素) 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 成績評価の客観性の確立
2. 学会報告の促進とそのための環境整備
3. 査読つき専門雑誌への投稿促進とそのための環境整備
4. 高度専門職業人や研究者の養成機関としての地位の確保

(現状の説明)

1. 教育効果の測定

学部教育と異なり、研究者・高度専門職業人の養成を目的とする大学院において、その教育効果の定量的な測定は難しいが、その代替的基準となるものに次が挙げられる。

- ① 研究論文の掲載や学会報告
 - ② 学外奨学金や顕彰など
 - ③ 修士課程・博士課程修了者の進路状況、
 - ④ 大学教員、研究機関の研究員への就任状況と高度専門職への就職状況
- (なお、③と④については後述)。

まず、①については下記の通りである。

経済学部研究会『経済学論究』季刊誌 7/19篇(2003年度)、7/16篇(2004年)
経済学研究科研究会紀要『経済学研究』年報 17編(2003年度)、12編(2004年度)
学会報告 2004年度16名(のべ人数)

なお、2003年度までは「研究」や「研究ノート」に分類されていたものが、2004年度より『論究』へ大学院学生の単著での投稿が可能になったため、「論文」に分類されるようになった。

次に、②については、2004年度日本学術振興会特別研究員(DC2)1名や2003年度日本税理士連合会受賞論文(研究者の部)1名となっている。

2. 修士課程、博士課程修了者の進路状況

2003年度修士課程修了者については、13名中4名が博士課程に進学、6名が民間企業に就職、また、2名が税理士や公務員など資格等の試験準備である。2004年度については、14名中1名が博士課程に進学、5名が民間企業や地方自治体などに就職、また、1名が建築士の資格等の試験準備である。

2003年度博士課程修了者は大学教員への就職が1名、2004年度も1名にとどまっている。なお、博士課程修了者は、大学教員や研究機関研究職をめざしているが、その大半は大学院研究員となって現在も在学中である。

3. 成績評価法

授業科目の単位数は、15時間の授業をもって1単位としている。原則として、筆記試験、レポート、平常点などで授業科目の評点がつけられているが、「研究演習」を履修した学生の評価は、事務室に提出されたりレポートに依ることになっている。専門外国語学力の認定は、入学試験及び「経済学文献研究(英)」の成績等を勘案して行っている。また、成績は「優(100~80)」、「良(79~70)」、「可(69~60)」、「不可(59~)」の

4段階評価である。

(点検・評価の結果)

1. 教育効果の測定

上述の代替的な基準によれば、2004年度より大学紀要へ大学院学生の単著での論文投稿が可能になったため、大学院学生の研究論文の発表や学会報告は増加している。その点では、教育・研究指導の効果が現れているといえる。

2. 修士課程、博士課程修了者の進路状況

修士課程、博士課程とも人数が少ないので、その評価は難しい。しかし、修士課程修了者の多くが民間企業や公務員に就職しているのに比べ、博士課程への進学者が相対的に少ないこと、そして博士課程修了者の研究職への就職状況が厳しいこと、したがって、大学院研究員として多くの大学院学生（いわゆる、OD生）が残っていること、などは大学教員や研究機関研究員の労働市場の特殊性もある程度考慮しなければならないが、研究者養成機関としてのあり方を検討する必要性を示している。

3. 成績評価法

学部教育の成績評価法を大学院教育のそれに直接、対応させることはできない。しかし、従来のような「優」、「良」、「可」、「不可」の4段階評価では、不透明な点が多く、適切とはいえない。

(改善の具体的方策)

まず、教育効果の測定に関連するとともに、修士課程・博士課程の進学・就職状況の改善のためにも、次のような方策の検討が必要と思われる。専門分野にもよるが、大学紀要への論文掲載が必ずしも重要な研究業績とは認められなくなっている現状では、査読つき（海外）専門雑誌への投稿を促進させ、そのための教育指導（例えば、英語論文作成の補助など）をめざす。

次に、成績評価も、従来の「優」、「良」、「可」、「不可」の4段階評価から、「秀」を入れて、より詳細に5段階評価にし、その上で講義・演習科目について厳格な成績評価のための基準作りを行う。また、今後国際交流（留学送り出し・受け入れ）の進展にともない必要となるGPA制度の導入も視野に入れる必要がある。

5.2.3.5 教育の質の向上

【評価項目 6-5-1】 教育改善への組織的な取り組み（教育・研究指導の改善）

- (必須要素) 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況
- (必須要素) シラバスの作成と活用状況
- (必須要素) 学生による授業評価の活用状況
- (選択要素) 学生満足度調査の導入状況
- (選択要素) 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- (選択要素) 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況